

平成29年度セグメントシート (独立行政法人国立病院機構)

セグメント名	臨床研究事業			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課		課長：佐藤 美幸		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	独立行政法人国立病院機構法第15条に定められている業務内容に基づき区分している。								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立病院機構法第3条及び15条に基づき、国立病院機構が担うべき国の政策医療を遂行するために必要な研究経費の一部に充てるもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	経常収益	予算額：運営費交付金	3,074	3,074	3,028	2,778			
		運営費交付金	3,206	3,178	3,117				
		補助金等	346	1,169	258				
		その他	7,726	8,065	8,868				
		計	11,278	12,412	12,243				
		運営費交付金収益の割合	28.4%	25.6%	25.5%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額	12,614	13,409	13,862	14,713			
		執行額	13,331	14,854	14,041				
執行率		106%	111%	101%					
(年度予算内訳：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人国立病院機構 運営費交付金の内数	2,778							
	計	2,778	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績				
	国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等を行うことにより、政策医療の向上を図り、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、これに対する定量的な目標を設定することは困難であるため。				国立病院機構が行う医療に関する調査及び研究業務の円滑な実施及び推進に関する目標について、26～28年度において適切に実施されている。				

代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 国立病院機構が行う医療に関する技術者への研修業務の適正な実施	国立病院機構が行う業務に関する独立行政法人通則法に基づく業務実績の評価 ※ 上記の指標は、中期計画に示した国立病院機構が行う業務について、適正に実施されているかを「S」～「D」の5段階で評価するものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。	実績	-	A	B	-	-	-	-	
		目標値	-	B以上	B以上	B以上	-	-	総合評定B以上	
		達成度	%	S: 全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。 A: 全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。 B: 全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。 C: 全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。 D: 全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。 ※個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価				-	-	

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
国立病院機構で実施したNHOネットワーク等の研究課題実績数	活動実績	件		100	101	85	-	-
	当初見込み	件		80	81	101	90	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度の臨床研究事業に対する運営費交付金の額」 Y:「当該年度の研究課題実績数」	単位当たりコスト	千円		31	30	36	31
	計算式	X/Y		3,074/100	3,074/101	3,051/85	2,778/90

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的を遂行するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構が担う事業について予算措置している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条に定める目的の達成手段として、必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、やむをえず一者応札・応募になった契約については、外部有識者による契約監視委員会に係る通知を各病院へ発出し、応札条件、仕様内容及び公告期間の見直し等を行い、競争への参加者が複数となるよう改善に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、やむをえず競争性のない随意契約となった契約についても、調達等合理化計画を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き、競争性のある契約方式への移行を進めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一定の成果を上げており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	医薬品や医療機器等の共同入札の実施などコスト削減に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期計画、年度計画に従い着実に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画、年度計画に従い着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
点検・改善結果	点検結果		成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では特段問題はない。
	改善の方向性		現段階では特段問題がないことから、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、引き続き適切な運用に努めていく。

備考

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3,028百万円

【運営費交付金】

(独)国立病院機構
3,028百万円

国立病院機構の運営に
必要な経費の一部

A (独)国立病院機構病院
143施設 3,028百万円

(内訳)上位10施設

名古屋医療センター	296百万円
大阪医療センター	231百万円
京都医療センター	162百万円
東京医療センター	143百万円
九州医療センター	137百万円
相模原医療センター	106百万円
東京病院	93百万円
仙台医療センター	90百万円
長崎医療センター	86百万円
四国がんセンター	84百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が支
出されている者
について記載する。
費目と用途の双方
で実情が分かるよ
うに記載)

A.名古屋医療センター			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	臨床研究に必要な委託費	113			
医薬品費	研究に必要な医薬品・試薬等	104			
研究材料費	研究に必要な研究材料費	27			
消耗品費	研究に必要な消耗品等	19			
消耗器具備品費	研究に必要な消耗器具備品費	17			
水道光熱費	研究に必要な材料費	7			
旅費	研究に必要な学会・打ち合わせの旅費等	5			
研究用消耗器具備品費	研究に必要な消耗器具備品費	4			
計		296	計		0

